

# 企業の環境対策重要

企業の環境対策で生物多様性（用語参照）が重要課題として浮上する。自然回復を意味するネイチャーポジティブが世界目標として掲げられようとしているからだ。しかも「森林破壊ゼロ」や「負の影響を半減」など厳しい要求を企業に突きつける。一方で自然保全に10兆円のビジネスチャンスがあり、投資家も情報開示を迫る。これらとは次元が異なる生物多様性保全が企業に求められる。

（編集委員・松木喬）

## ネイチャーポジティブ目標

「ネイチャーポジティブ」ビジネスへの移行が始まっている。10日、MS&ADインシユアランスグループホールディングスが開いたシンポジウムで、レスポンスアビリティ（京都市中京区）の足立直樹代表は言葉に力を込めた。同社は生物多様性のコンサルティングを提供しており、足立代表は海外動向に詳しい。

「ポスト2020生物多様性枠組み」原案 (1次ドラフト)	
陸域・海域の重要地域を中心に30%保全	養分流出を半減、殺虫剤の3分の2を削減、プラスチック廃棄物を根絶
年100億トンの二酸化炭素(CO2)に相当する緩和(低減)を含め、生態系で気候変動問題に貢献	政策、規制、計画、開発プロセス、会計などへの生物多様性の価値の統合
ビジネスの生物多様性への依存・影響を評価・報告し、負の影響を半減	廃棄量を半減させるため、責任ある選択と情報入手
バイオテクノロジーによる生物多様性・人の健康への悪影響を防止	有害な補助金を年5000億ドル低減

ネイチャーポジティブは「自然が良い影響をもたらす」「自然を優先する」といった意

「自然を優先する」といった意

「自然を優先する」といった意



ネイチャーポジティブは自然を保護する幅広い分野に商機がある（スマート農業のイメージ）

【用語】生物多様性一種や生態系、遺伝子の多様性が保たれた状態。資源調達や水の利用、廃水浄化などで企業も恩恵を受けている。多様性が失われると事業活動に支障が出るため、企業にも対策が求められている。

## 生物多様性をめぐる最新のキーワード

- ▷ネイチャーポジティブ
  - 国際会議などで「自然を損失から回復に転じさせる」という意味で使われている
- ▷森林破壊ゼロ
  - 森林破壊を根絶する目標
  - 「グラスゴー・リーダーズ宣言」で30年までに森林破壊を終わらせることで143カ国が合意（21年11月）
  - 仏アクサなど大手機関投資家33社が森林破壊に関連した投資停止を宣言（21年11月）
- ▷生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）
  - 生物多様性保全を議論する国連の会議。20年開催予定だったが新型コロナウイルス流行で延期
  - 21年10月、中国・昆明市で第1部を開催（交渉なし）
  - 22年4月、第2部を開催して世界目標「ポスト2020生物多様性枠組み」を採択予定
- ▷自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
  - 事業活動の自然への依存度や損失の影響を開示する枠組みを議論
  - ネイチャーポジティブ達成に向けた資金の流れを創出しようと国連環境計画金融イニシアティブなどが21年6月に発足させた。日本の環境省や金融庁、経団連なども参画する。23年に枠組み完成

# 生物多様性保全に商機

00万人の雇用創出が可能とする報告書を公表した。スマート農業による収穫量増加や屋上緑化、節水、適切な廃棄物処理など自然を保護する幅広い分野に商機がある。

「森林破壊ゼロ」への取り組みに、30年までに生物多様性を回復軌道に乗せることが明記される。

気候変動対策では50

## 森林破壊ゼロへ

ネイチャーポジティブに先行するように、世界のビジネス界は「森林破壊ゼロ」への取り組みを始めてい

途上国では木材や農作物の販売で生計を立てる住民が多く、収入を増やそうと森林を伐採した農地を拡大している。深刻な森林破壊を根絶しようと環境団体は企業への批判を強めている。農園から原料を購入することで森林破壊に担加している

## 世界のビジネス界

## 英、原材料調査義務化

企業も名を連ねる。政府も追従する。21年に英国で開かれた気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では、30年までに森林破壊を調査する団体、米マイティ・アース宣言（ワシントン）の「アース宣言」に日本を含め、英国は「企業は（森林を破壊せず）に栽培した」カカオを調達したと主張するが、それは調達量の1部にすぎない。市民を混乱させるような発表文を付ける。

業活動に影響する目標も多い。

また、有害な補助金を年5000億ドル削減する目標も盛り込まれる。気候変動をめぐって石炭火力発電への資金支援停止が金融機関に求められたのと同じ構図だ。生物多様性においては生物資源の乱獲を助長する資金が「有害な補助金」とみなされる。魚介類を大量に漁獲できる大型漁船の建造費が該当する。

枠組みの達成を目指す、各国で規制が強化されそうだ。足立代表は「COP15の決定を待たずに先進企業は動いている」と話す。先手を打つことで規制が強まって有利に事業を展開するためだ。



世界のビジネス界は「森林破壊ゼロ」への取り組みを始めている（森林破壊が進むブラジルのアマゾンブルーームパーク）

これまでの生物多様性保全から発想の転換が必要だ（森林破壊が進むアマゾンブルーームパーク）

森林破壊ゼロ以外にも企業への具体的な要求が増える。COP15で決まるポスト2020生物多様性枠組みは21項目の目標も設定する。原案によると「ビジネスによる負の影響を半減」「バイオテクノロジーによる生物多様性・人の健康への悪影響を防止」など、企

## 2020枠組み 達成へ規制強化

生物多様性に関する情報開示を企業に求める国際的な組織「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の活動も始まっている。温暖化対策の情報開示を迫る気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の「生物多様性版」だ。

TNFDは開示項目を定めた枠組みを議論している。投資家は開示内容を精査し、対策を検討する企業を「持



海洋汚染への対応も喫緊の課題だ。浜辺に打ち上げられたプラスチックゴミ（インドネシア・バリ島ブルーームパーク）

## 自然保護対策 情報開示 迫る

生物多様性に関する情報開示を企業に求める国際的な組織「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の活動も始まっている。温暖化対策の情報開示を迫る気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の「生物多様性版」だ。

TNFDは開示項目を定めた枠組みを議論している。投資家は開示内容を精査し、対策を検討する企業を「持

